

## 1 概 況

### (1) 規模5人以上の事業所

#### 賃 金

調査産業計の1人平均月間現金給与総額(以下「現金給与総額」という。)は前年比1.2%減の314,693円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比0.2%増の262,139円であり、特別に支払われた給与は52,554円で、前年に比べ4,384円減少した。

#### 労働時間

調査産業計の1人平均月間総実労働時間(以下「総実労働時間」という。)は、前年比0.4%増の147.0時間であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.5%減の135.7時間であり、所定外労働時間は前年比14.3%増の11.3時間であった。

#### 出勤日数

調査産業計の1人平均月間出勤日数(以下「出勤日数」という。)は18.9日で、前年に比べ0.1日減となった。

#### 雇 用

調査産業計の月平均常用労働者(以下「常用労働者」という。)数は、前年比1.1%増の1,548,391人となった。

### (2) 規模30人以上の事業所

#### 賃 金

調査産業計の現金給与総額は前年比2.4%減の348,993円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は前年同水準の285,320円であり、特別に支払われた給与は63,673円で、前年に比べ9,181円減少した。

#### 労働時間

調査産業計の総実労働時間は、149.1時間で前年比0.3%減となった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比1.3%減の136.0時間であり、所定外労働時間は前年比12.6%増の13.1時間となった。

#### 出勤日数

調査産業計の出勤日数は18.8日で、前年に比べ0.2日減となった。

#### 雇 用

調査産業計の常用労働者数は前年比1.3%増の928,179人となった。

## 2 賃金の動き

### (1) 規模5人以上の事業所

平成19年における調査産業計の現金給与総額は前年比1.2%減の314,693円であった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは不動産業で17.2%と最も大きく、続いて運輸業が10.9%であった。

一方、増加したのは卸売・小売業で12.7%と最も大きかった。(表1)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ1.3%減、きまって支給する給与は0.1%増となった。(表3)

表1 産業別賃金の状況(規模5人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	金 額	対前年差
調査産業計	円 314,693	% -1.2	円 262,139	% 0.2	円 52,554	円 -4,384
建設業	345,934	-5.7	312,987	-2.7	32,947	-10,892
製造業	377,135	1.3	300,271	0.7	76,864	-389
電気・ガス・熱供給・水道業	550,103	3.5	409,965	5.5	140,138	-13,431
情報通信業	391,489	-7.7	328,897	-2.1	62,592	-25,821
運輸業	336,024	-10.9	297,474	-6.5	38,550	-17,220
卸売・小売業	239,428	12.7	210,054	14.7	29,374	-454
金融・保険業	496,724	4.0	366,790	-1.3	129,934	32,388
不動産業	331,759	-17.2	280,743	-19.7	51,016	10,427
飲食店、宿泊業	133,838	-7.1	124,765	-5.9	9,073	-2,741
医療、福祉	295,400	-5.1	245,025	-1.9	50,375	-16,788
教育、学習支援業	453,318	-2.4	341,558	-2.8	111,760	3,509
複合サービス事業	317,411	-7.0	259,944	-4.5	57,467	-10,160
サービス業(他に分類されないもの)	295,366	-3.6	250,860	-2.3	44,506	-4,589

(2) 規模30人以上の事業所

平成19年における調査産業計の現金給与総額は、前年比2.4%減の348,993円であった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは運輸業で11.9%と最も大きく、続いて建設業が11.4%であった。

一方、増加したのは卸売・小売業で12.6%と最も大きかった。（表2）

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ2.5%減、きまって支給する給与は前年に比べ0.1%減となった。（表3）

表2 産業別賃金の状況（規模30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	対前年 増減率	金 額	対前年 増減率	金 額	対前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	348,993	-2.4	285,320	0.0	63,673	-9,181
建設業	430,604	-11.4	368,226	-5.5	62,378	-27,919
製造業	407,397	-0.1	317,077	0.2	90,320	-4,928
電気・ガス・熱供給・水道業	542,783	-0.3	406,395	2.4	136,388	-25,468
情報通信業	426,416	-5.7	357,059	2.0	69,357	-33,609
運輸業	351,940	-11.9	310,599	-7.0	41,341	-19,202
卸売・小売業	218,183	12.6	195,749	21.9	22,434	-12,309
金融・保険業	561,067	6.7	410,226	-1.3	150,841	55,680
不動産業	512,823	-2.8	400,563	-7.5	112,260	63,162
飲食店、宿泊業	168,119	-3.0	152,867	-0.7	15,252	-5,119
医療、福祉	328,316	-7.4	267,684	-3.7	60,632	-25,582
教育、学習支援業	514,402	-0.2	387,566	-1.1	126,836	9,664
複合サービス事業	314,532	-9.0	264,463	-3.3	50,069	-19,052
サービス業（他に分類されないもの）	311,333	-3.9	259,618	-2.0	51,715	-7,103

表3 調査産業計における賃金の状況

区 分		現金給与総額					きまって支給する給与				
		名 目			実 質		名 目			実 質	
		金 額	指数	対前年 増減率	指数	対前年 増減率	金 額	指数	対前年 増減率	指数	対前年 増減率
規模5人 以上	17年	円 327,964	100.0	%	100.0	%	円 268,861	100.0	%	100.0	%
	18年	321,548	98.1	-1.9	97.8	-2.2	264,610	98.4	-1.6	98.1	-1.9
	19年	314,693	96.9	-1.2	96.5	-1.3	262,139	98.6	0.2	98.2	0.1
規模30人 以上	17年	369,367	100.0		100.0		293,892	100.0		100.0	
	18年	362,875	98.4	-1.6	98.1	-1.9	290,021	98.7	-1.3	98.4	-1.6
	19年	348,993	96.0	-2.4	95.6	-2.5	285,320	98.7	0.0	98.3	-0.1

(3) 事業所規模別賃金

調査産業計で現金給与総額を事業所規模別にみると、5～29人規模が263,336円、30～99人規模が313,486円、100人以上規模が378,671円となった。

また、きまって支給する給与は、5～29人規模が227,431円、30～99人規模が261,163円、100人以上規模が305,511円となった。（表4）

表4 事業所規模別賃金の推移

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与		
	5～29人	30～99人	100人～	5～29人	30～99人	100人～
	円	円	円	円	円	円
17年	266,612	338,301	396,400	231,768	272,351	312,637
18年	260,082	333,624	387,432	226,817	270,482	306,425
19年	263,336	313,486	378,671	227,431	261,163	305,511

### 3 労働時間

#### (1) 規模5人以上の事業所

平成19年における調査産業計の総実労働時間は、前年比0.4%増の147.0時間となった。

これを産業別にみると、運輸業が179.5時間でもっとも多く、次いで建設業の176.6時間、製造業の163.7時間の順で続いている。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.5%減の135.7時間となった。また、所定外労働時間は前年比14.3%増の11.3時間となった。（表5）

表5 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	対前年 増減率	時間数	対前年 増減率	時間数	対前年 増減率	日数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	147.0	0.4	135.7	-0.5	11.3	14.3	18.9	-0.1
建設業	176.6	3.4	166.6	3.6	10.0	-1.5	21.6	0.7
製造業	163.7	-1.7	148.0	-3.0	15.7	9.8	19.6	-0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	153.4	0.6	142.3	-0.1	11.1	7.5	18.5	-1.0
情報通信業	154.0	-3.5	136.0	-2.9	18.0	-0.4	18.6	-0.4
運輸業	179.5	4.2	152.5	-0.7	27.0	46.9	20.1	0.4
卸売・小売業	134.7	4.1	128.9	4.2	5.8	4.7	19.3	0.6
金融・保険業	149.6	0.0	135.6	-2.3	14.0	33.2	18.8	0.2
不動産業	152.9	-5.7	136.0	-11.6	16.9	96.5	19.1	-0.9
飲食店、宿泊業	107.3	-1.4	101.5	-1.9	5.8	64.2	16.4	-0.6
医療、福祉	131.5	-0.9	125.6	-1.7	5.9	24.1	17.8	-0.4
教育、学習支援業	129.5	-3.4	122.5	-3.4	7.0	-1.8	16.6	-0.8
複合サービス事業	143.8	-1.6	136.0	-0.3	7.8	-15.3	19.4	-0.4
サービス業（他に分類されないもの）	152.2	-1.0	140.3	-1.1	11.9	1.1	18.9	-0.8

(2) 規模30人以上の事業所

平成19年における調査産業計の総実労働時間は、前年比0.3%減の149.1時間となった。

これを産業別にみると、運輸業が176.1時間で最も多く、次いで建設業が173.6時間、不動産業が172.6時間の順で続いている。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比1.3%減の136.0時間となった。

また、所定外労働時間は前年比12.6%増の13.1時間となった。 (表6)

表6 産業別労働時間の状況(規模30人以上の事業所)

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	対前年 増減率	時間数	対前年 増減率	時間数	対前年 増減率	日数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	149.1	-0.3	136.0	-1.3	13.1	12.6	18.8	-0.2
建設業	173.6	-1.4	156.9	-0.5	16.7	-10.1	20.6	-0.2
製造業	164.7	-2.3	147.8	-3.5	16.9	8.4	19.4	-0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	151.1	1.7	139.2	0.6	11.9	15.2	18.2	-1.2
情報通信業	158.3	1.7	141.1	3.4	17.2	-3.9	18.7	0.1
運輸業	176.1	2.3	148.9	-2.1	27.2	38.1	20.0	0.4
卸売・小売業	131.0	6.7	124.7	6.1	6.3	16.2	19.5	0.8
金融・保険業	148.7	-1.9	135.8	-3.1	12.9	10.1	18.9	0.5
不動産業	172.6	2.2	148.7	-5.2	23.9	96.3	19.9	1.1
飲食店,宿泊業	118.8	0.2	110.3	1.6	8.5	4.5	16.9	-1.3
医療,福祉	135.6	-0.6	128.7	-1.5	6.9	23.9	17.8	-0.4
教育,学習支援業	131.8	-3.5	126.0	-3.4	5.8	-9.5	16.4	-1.0
複合サービス事業	142.1	0.0	132.7	3.1	9.4	-21.7	19.6	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	149.0	-3.3	135.9	-3.7	13.1	3.3	18.7	-0.8

## 4 出勤日数

### (1) 規模5人以上の事業所

平成19年における調査産業計の出勤日数は18.9日で、前年に比べ0.1日減となった。

産業別にみると建設業が21.6日でもっとも多く、次いで運輸業が20.1日と続いている。

また、対前年差で見ると、増加したのは建設業が0.7日と最も多く、最も減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業で1.0日となった。(表5)

### (2) 規模30人以上の事業所

平成19年における調査産業計の出勤日数は、18.8日で前年に比べ0.2日減となった。

産業別にみると建設業が20.6日と最も多く、次いで運輸業が20.0日と続いている。

また、対前年差で見ると、増加したのは不動産業が1.1日と最も多く、最も減少したのは飲食店、宿泊業で1.3日となった。(表6)

## 5 雇用の動き

### (1) 規模5人以上の事業所

#### 常用労働者

平成19年における調査産業計の常用労働者数は1,548,391人であった。平成17年を100とした指数は98.9で、前年比1.1%増となった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは複合サービス事業で9.4%と最も大きく、続いて飲食店、宿泊業が3.7%であった。

一方、増加したのはサービス業(他に分類されないもの)で3.9%と最も大きかった。(表7)

#### 労働異動率

調査産業計の常用労働者の動きを労働異動率で見ると、入職率は2.34%で前年に比べ0.02ポイント上回った。また、離職率は2.18%で前年に比べ0.33ポイント下回った。

#### 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売・小売業が316,470人(20.4%)を占めており、サービス業(他に分類されないもの)249,642人(16.1%)、製造業241,377人(15.6%)の順となっている。

(図1)

#### パートタイム労働者

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で33.3%であった。

これを産業別にみると、飲食店、宿泊業が73.4%と最も高く、次いで卸売・小売業の48.9%であった。(表7)

図1 常用労働者の構成（規模5人以上の事業所）

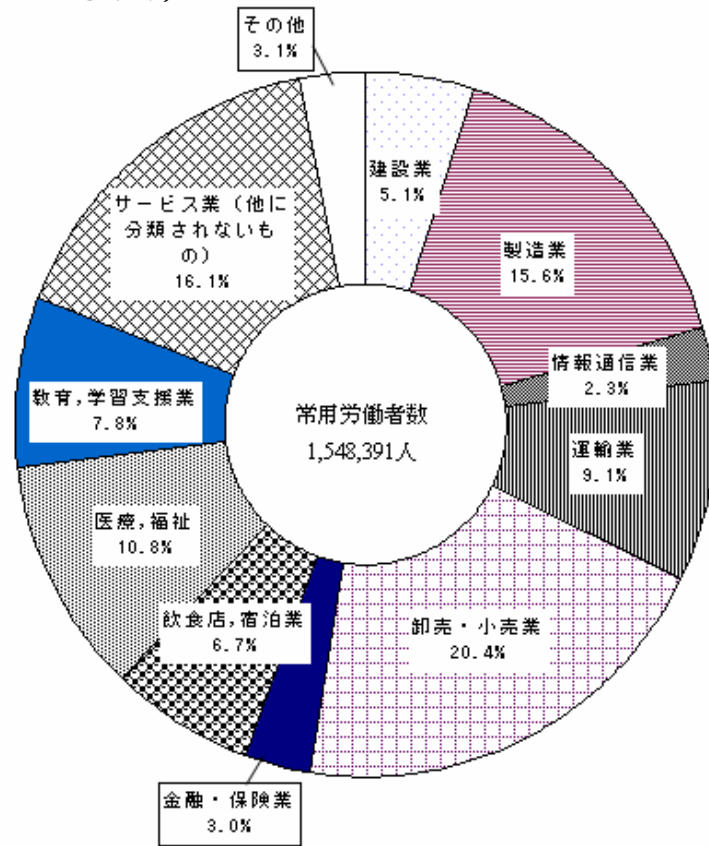


表7 産業別常用労働者数（規模5人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
	人 数	対前年 増減率	うちパートタイム労働者	
人 数			比 率	
調査産業計	1,548,391	1.1	516,497	33.3
建設業	78,495	-1.9	3,326	4.2
製造業	241,377	-1.4	50,533	21.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7,412	-2.8	470	6.4
情報通信業	36,185	-0.1	7,792	21.5
運輸業	141,200	2.4	29,106	20.6
卸売・小売業	316,470	1.8	154,814	48.9
金融・保険業	46,205	3.7	5,756	12.4
不動産業	15,345	2.7	4,340	28.2
飲食店, 宿泊業	103,752	-3.7	76,189	73.4
医療, 福祉	166,587	2.8	59,380	35.6
教育, 学習支援業	121,056	2.8	29,555	24.4
複合サービス事業	24,526	-9.4	7,010	28.7
サービス業（他に分類されないもの）	249,642	3.9	88,223	35.3



## (2) 規模30人以上の事業所

### 常用労働者

平成19年における調査産業計の常用労働者数は928,179人であった。平成17年を100とした指数は99.3で、前年比1.3%増となった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは複合サービス事業で14.3%と最も大きく、続いて不動産業が12.2%であった。

一方、増加したのは、サービス業（他に分類されないもの）で5.0%と最も大きかった。

（表8）

### 労働異動率

調査産業計の常用労働者の動きを労働異動率でみると、入職率は2.16%で前年を0.06ポイント上回った。また、離職率は2.04%で前年を0.24ポイント下回った。

### 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、製造業が186,963人(20.1%)を占めており、次いでサービス業（他に分類されないもの）が169,283人(18.2%)、卸売・小売業が136,781人(14.7%)の順となっている。

（図2）

### パートタイム労働者

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で31.5%であった。

これを産業別にみると、飲食店、宿泊業が66.2%と最も高く、次いで卸売・小売業の59.6%であった。

（表8）

図2 常用労働者の構成（規模30人以上の事業所）

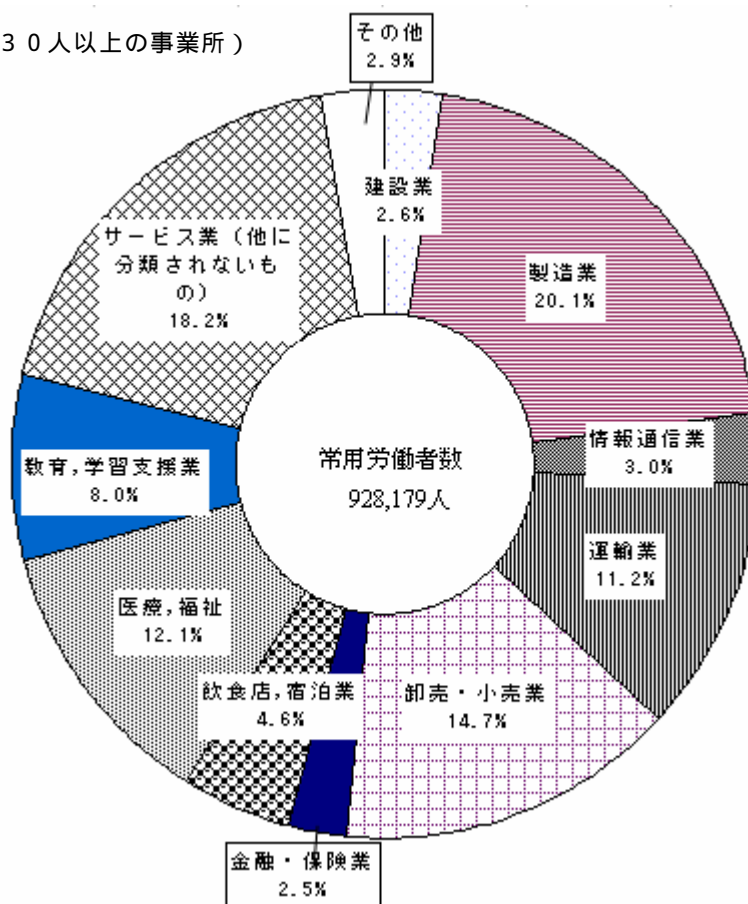


表 8 産業別常用労働者数（規模 30 人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
			うちパートタイム労働者	
	人 数	対前年増 減率	人 数	比 率
	人	%	人	%
調査産業計	928,179	1.3	292,570	31.5
建設業	23,805	-2.8	230	1.0
製造業	186,963	1.5	37,395	20.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5,711	-2.4	470	8.3
情報通信業	27,797	1.4	4,865	17.5
運輸業	104,378	1.5	20,120	19.3
卸売・小売業	136,781	0.3	81,463	59.6
金融・保険業	23,650	0.3	1,887	8.0
不動産業	5,645	-12.2	220	3.9
飲食店,宿泊業	42,284	-0.6	28,053	66.2
医療,福祉	111,890	3.1	33,061	29.5
教育,学習支援業	74,664	0.0	14,757	19.8
複合サービス事業	15,193	-14.3	5,192	34.6
サービス業（他に分類されないもの）	169,283	5.0	64,851	38.3